

# 階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年2月

階 上 町

# 目 次

---

1. 総合戦略の概要	1
1-1 総合戦略策定の趣旨	1
1-2 総合戦略の計画期間	1
1-3 上位計画との関係	1
1-4 総合戦略の位置付け	1
2. 地域特性	2
2-1 まち	2
(1) 土地の利用状況	2
(2) 主要施設の立地状況	3
(3) 交通	7
(4) 人の動き	9
2-2 ひと	13
(1) 人口の推移	13
(2) 人口分布	14
(3) 人口動態	15
2-3 しごと	18
(1) 産業就業構造	18
(2) 求人の状況	21
3. 地域課題	22
4. 上位関連計画	23
4-1 第4次階上町総合振興計画 後期計画（平成27年度～平成31年度）	23
5. 基本目標	24
5-1 基本理念	24
5-2 基本目標	24
6. 基本目標ごとの具体的な施策	25
6-1 基本目標1：地域資源を生かした活力ある産業・しごとづくり	26
6-2 基本目標2：新しいひとの流れをつくる	27
6-3 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる	28
6-4 基本目標4：住み続けたいまちをかたちづくる	29
7. 総合戦略の評価手法	30
7-1 PDCAサイクル	30
7-2 評価方法	30

# 1. 総合戦略の概要

---

## 1-1 総合戦略策定の趣旨

---

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が可決・成立し、日本全体で人口減少克服と地方創生に取り組むこととされました。

「まち・ひと・しごと創生法」においては、50 年後に 1 億人程度の人口維持を目指す「長期ビジョン」と、人口減少を克服し将来にわたって活力ある日本社会を実現するための 5 か年の計画を示す「総合戦略」が明らかになりました。

このような中、地方自治体においても地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定が求められており、本町では「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとしました。

## 1-2 総合戦略の計画期間

---

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年

## 1-3 上位計画との関係

---

本町では、平成 22 年 3 月に町政における最上位計画に位置付けられる「第 4 次階上町総合振興計画」を、平成 27 年 3 月には将来像の実現を図るための施策を体系化、具体化した「後期計画」を策定し、これに基づき行政運営を進めています。

本総合戦略は、「階上町人口ビジョン」を踏まえ、国及び青森県の「総合戦略」を勘案しつつ、「第 4 次階上町総合振興計画」との整合性を図るものです。

## 1-4 総合戦略の位置付け

---

本総合戦略は、「第 4 次階上町総合振興計画 後期計画」のうち、人口減少対策に係る施策を具現化するためのリーディングプロジェクトと位置付け、人口ビジョンを踏まえて町民と共に時代に応じた、まち・ひと・しごとづくりに取り組んでいくものです。

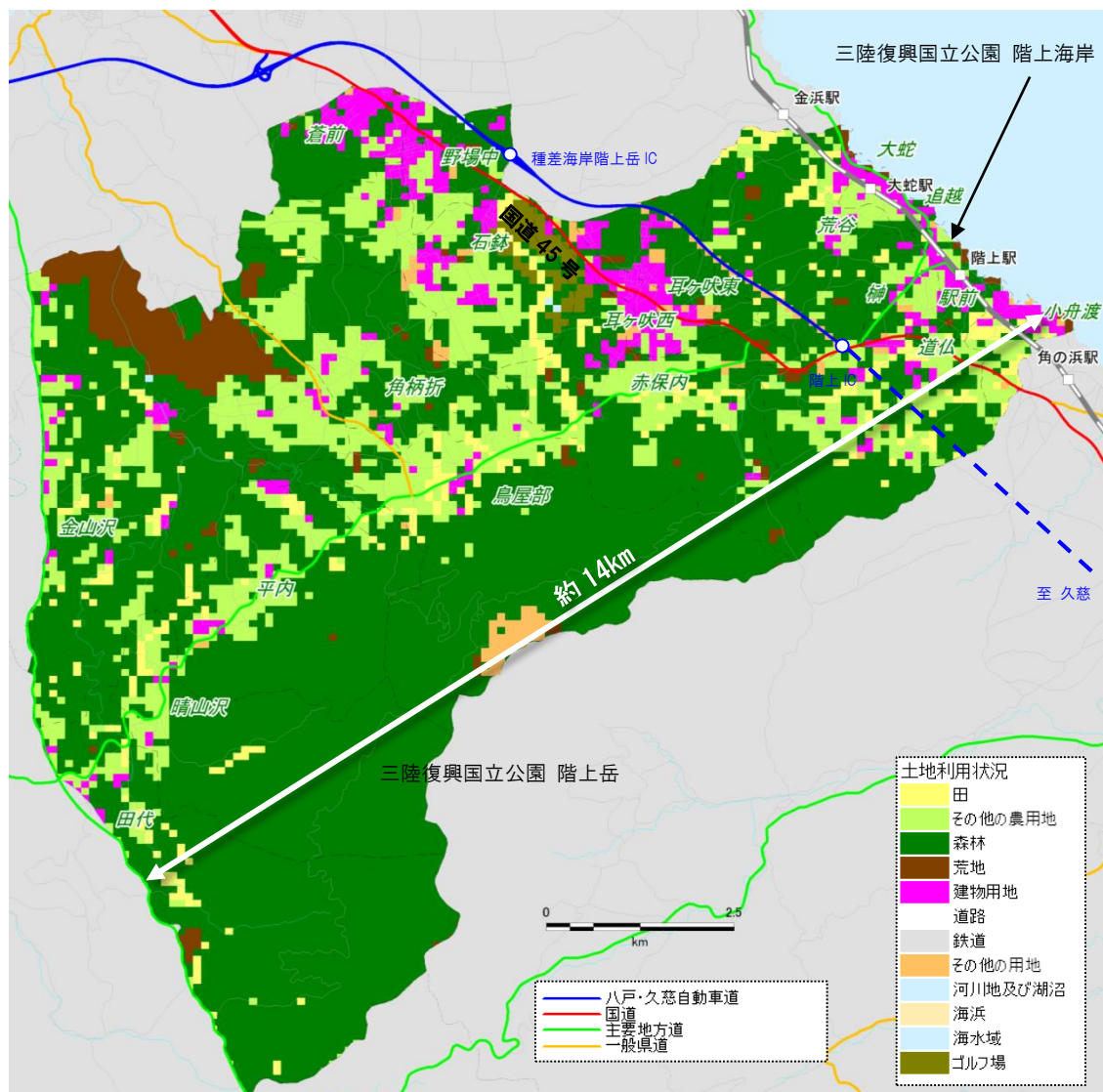
## 2. 地域特性

### 2-1 まち

#### (1) 土地の利用状況

- 本町は、東西約 14km の町域に山・里・海の多様で豊かな自然を有しています。
- 面積は 94.01km<sup>2</sup>で、階上岳をはじめとして森林が大部分を占めており、西部地域の里地を中心に農地が広がっています。
- 国道 45 号沿い及び東部地域の沿岸部に建物用地が集中していますが、西部地域の里地にも建物用地が点在しています。
- 階上岳と階上海岸が三陸復興国立公園と三陸ジオパークに指定されています。

土地利用状況



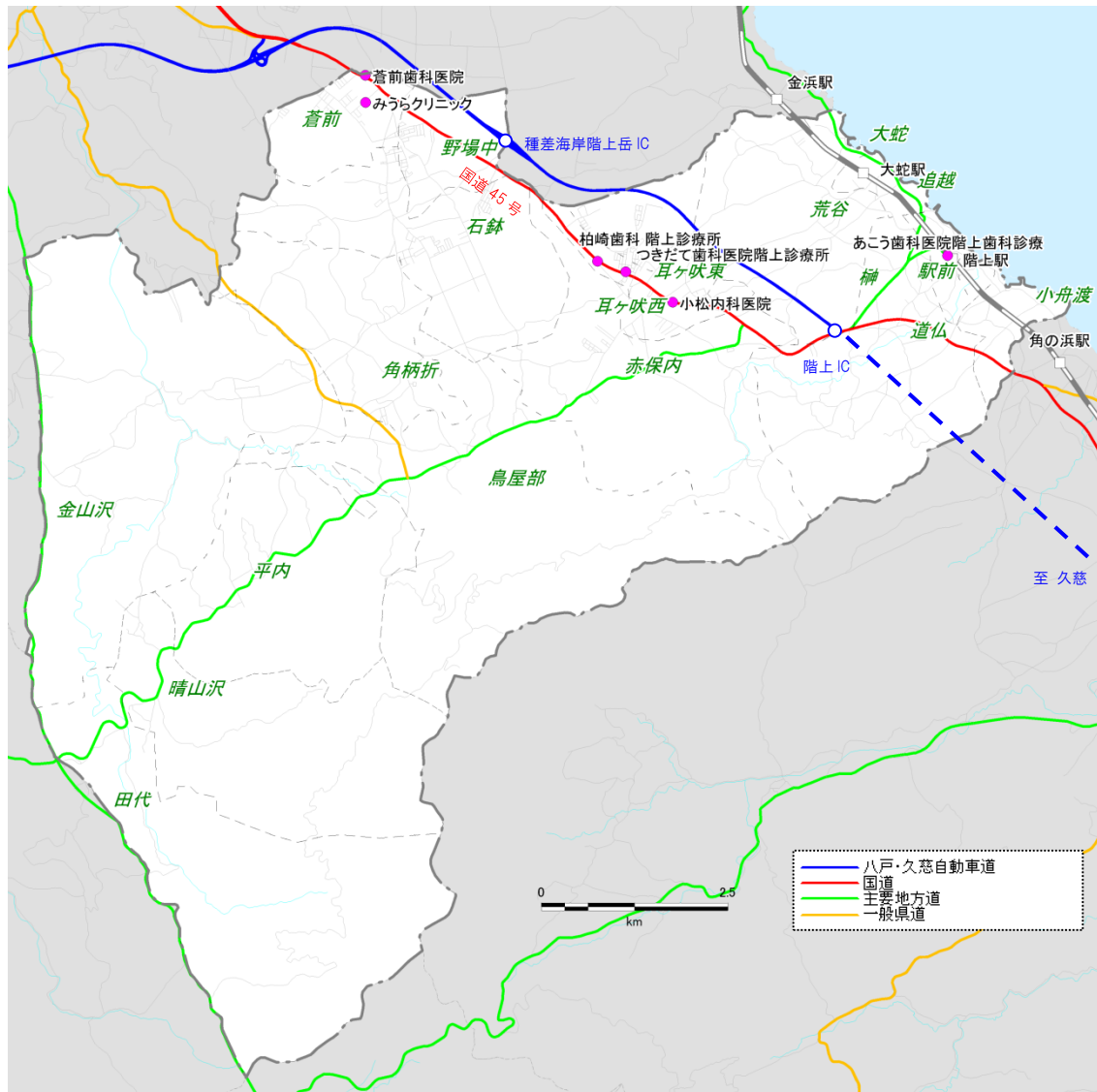
資料：国土交通省国土数値情報

## (2) 主要施設の立地状況

### 1) 医療機関の状況

- 診療所（内科）や歯科が国道45号沿いの市街地に立地しています。
- 総合病院や専門的な産科・小児科はなく、八戸市などの周辺地域の医療機関を利用している状況です。

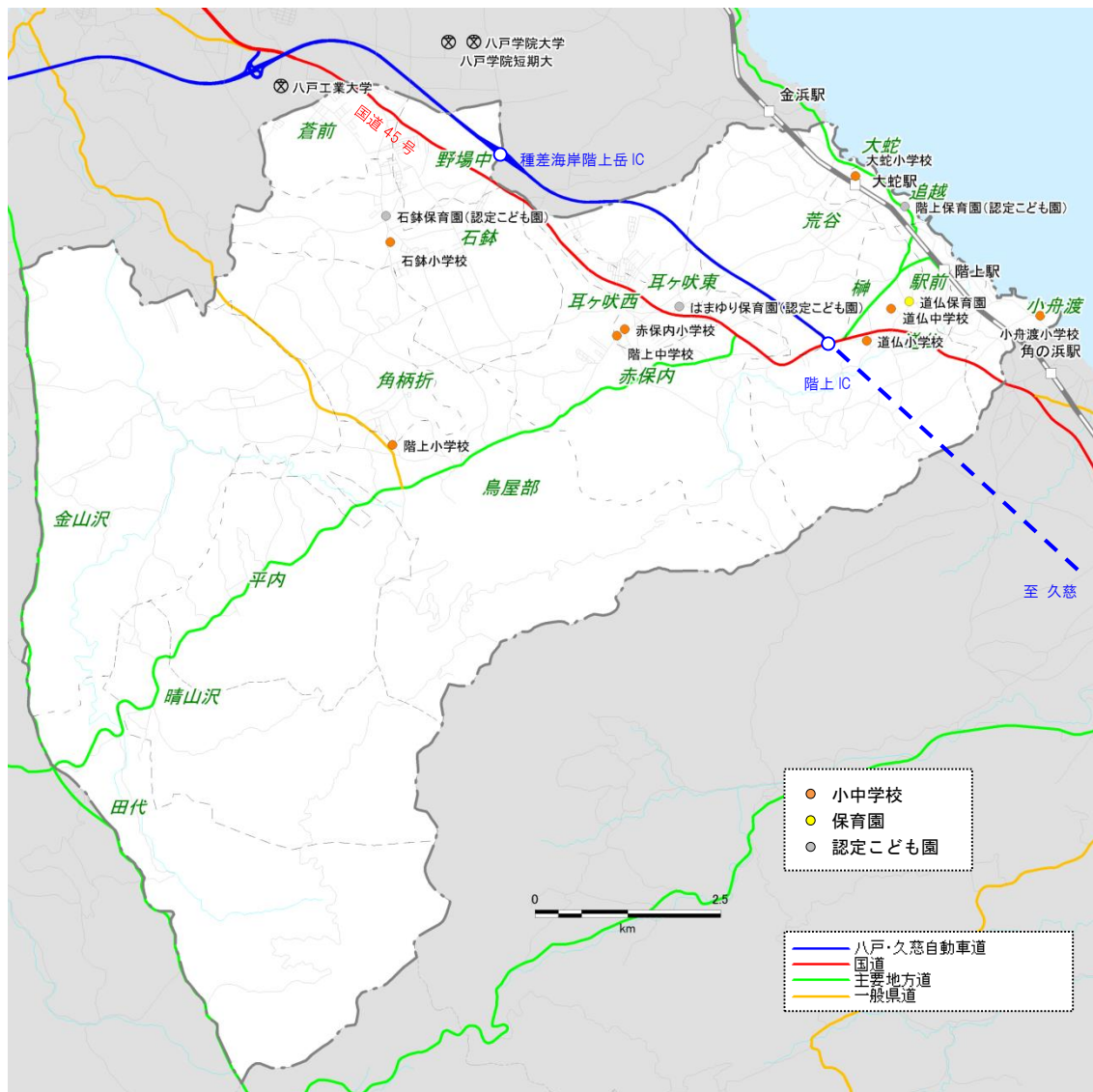
医療機関の立地状況



## 2) 保育・教育機関の状況

- 国道 45 号沿いの市街地と沿岸部を中心に、認定こども園 (3)、保育園 (1)、小学校 (6)、中学校 (2) が立地しています。
- 西部地域では、点在する住居から学校までは遠く、旧登切小学校区及び旧金山沢小学校区の子どもたちはスクールバスにより、赤保内小学校まで通学しています。
- 高等学校はなく、高校生は八戸市や県境を越えた洋野町などに通学しています。
- 八戸市内に大学・短期大学が立地しており、町内からも学生が通学しています。

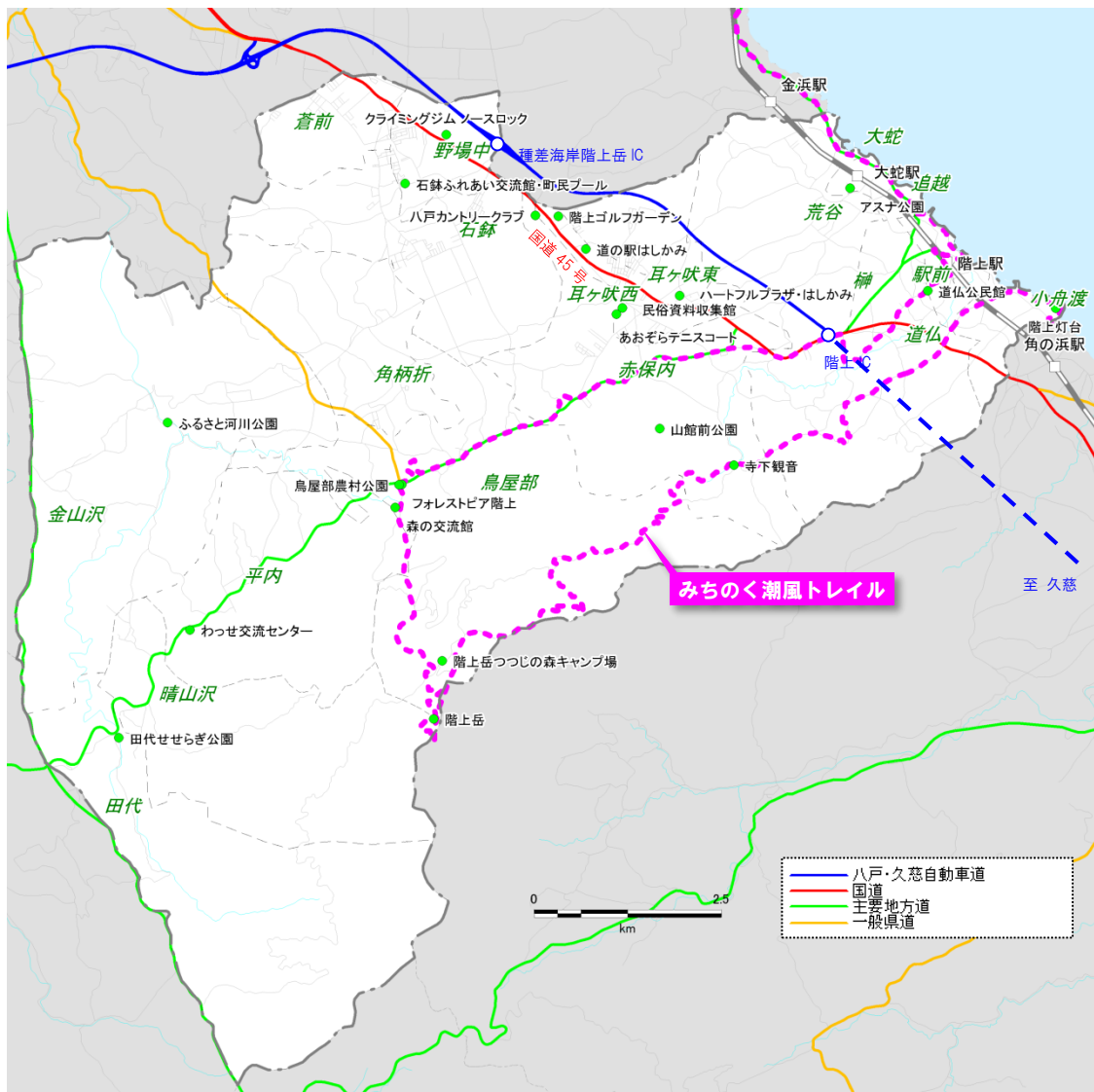
保育・教育機関の立地状況



### 3) 文化・娯楽・レジャー施設の状況

- 地場産品の振興や交流促進を図るための公共の拠点施設として、道の駅はしかみ、フォレストピア階上、わっせ交流センター、ハートフルプラザ・はしかみ、石鉢ふれあい交流館、道仏公民館などがあります。
- 娯楽・レジャー施設は少ない状況ですが、ゴルフ場やキャンプ場などの豊かな自然環境の中のスポーツ・レクリエーション施設があります。
- 三陸復興国立公園に指定された階上海岸と階上岳を結び、約 33km のみちのく潮風トレイルのルートが設定されています。

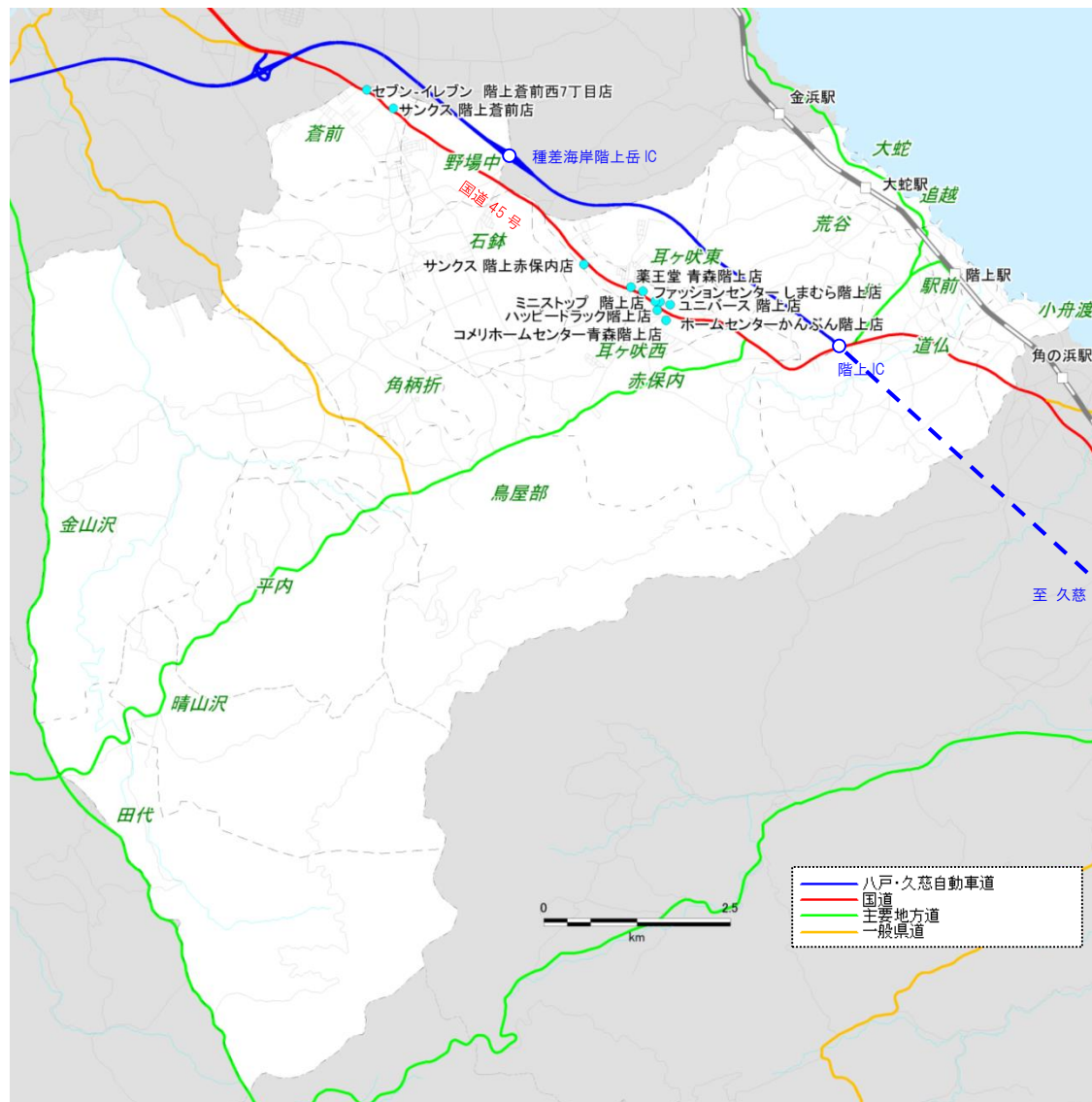
主な文化・娯楽・レジャー施設の立地状況



#### 4) 主な商業施設などその他の生活サービス関連施設の状況

●主な商業施設は国道45号沿いの町役場周辺の市街地に集中しています。

主な商業施設の立地状況

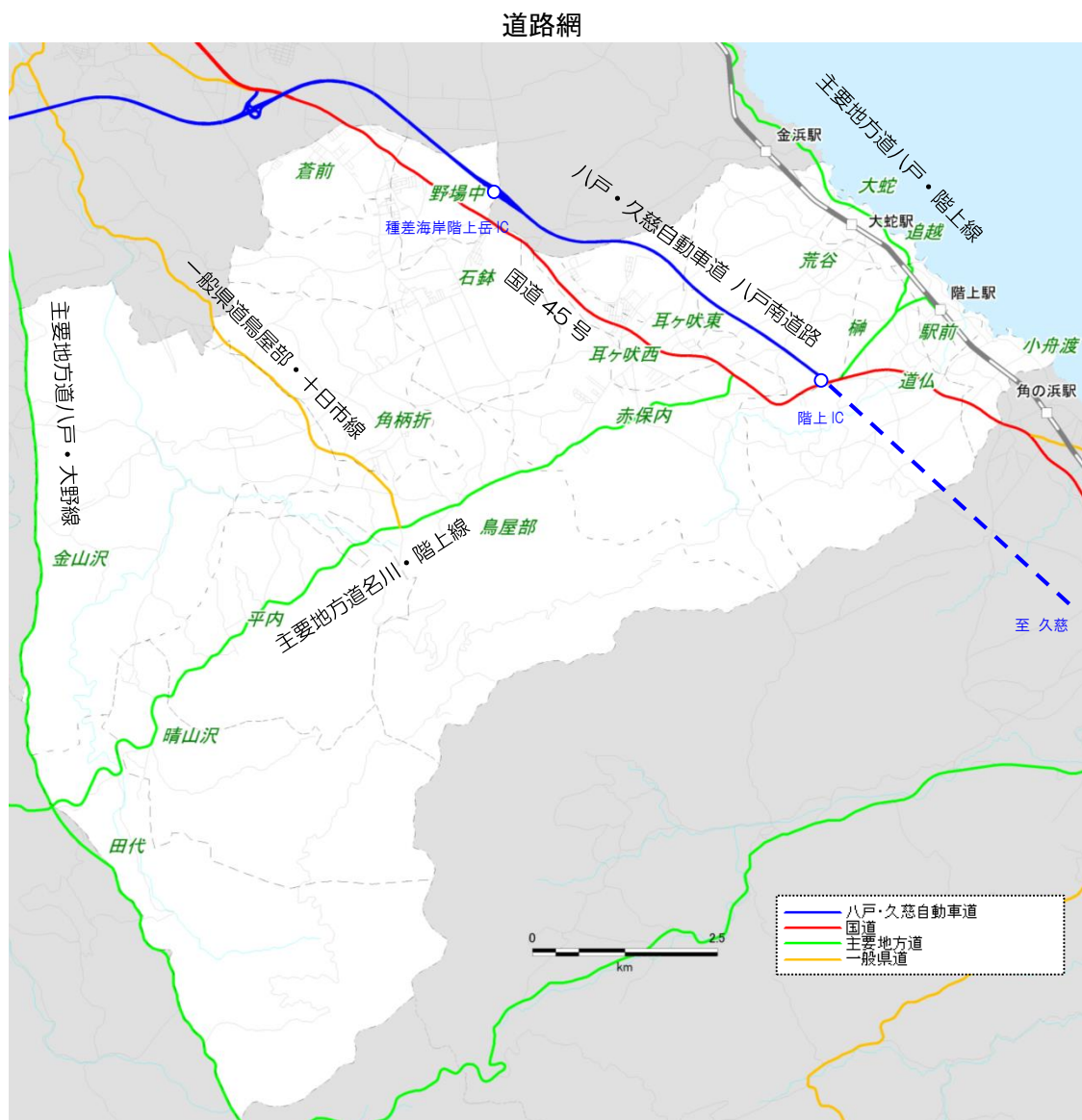




### (3) 交通

#### 1) 道路交通

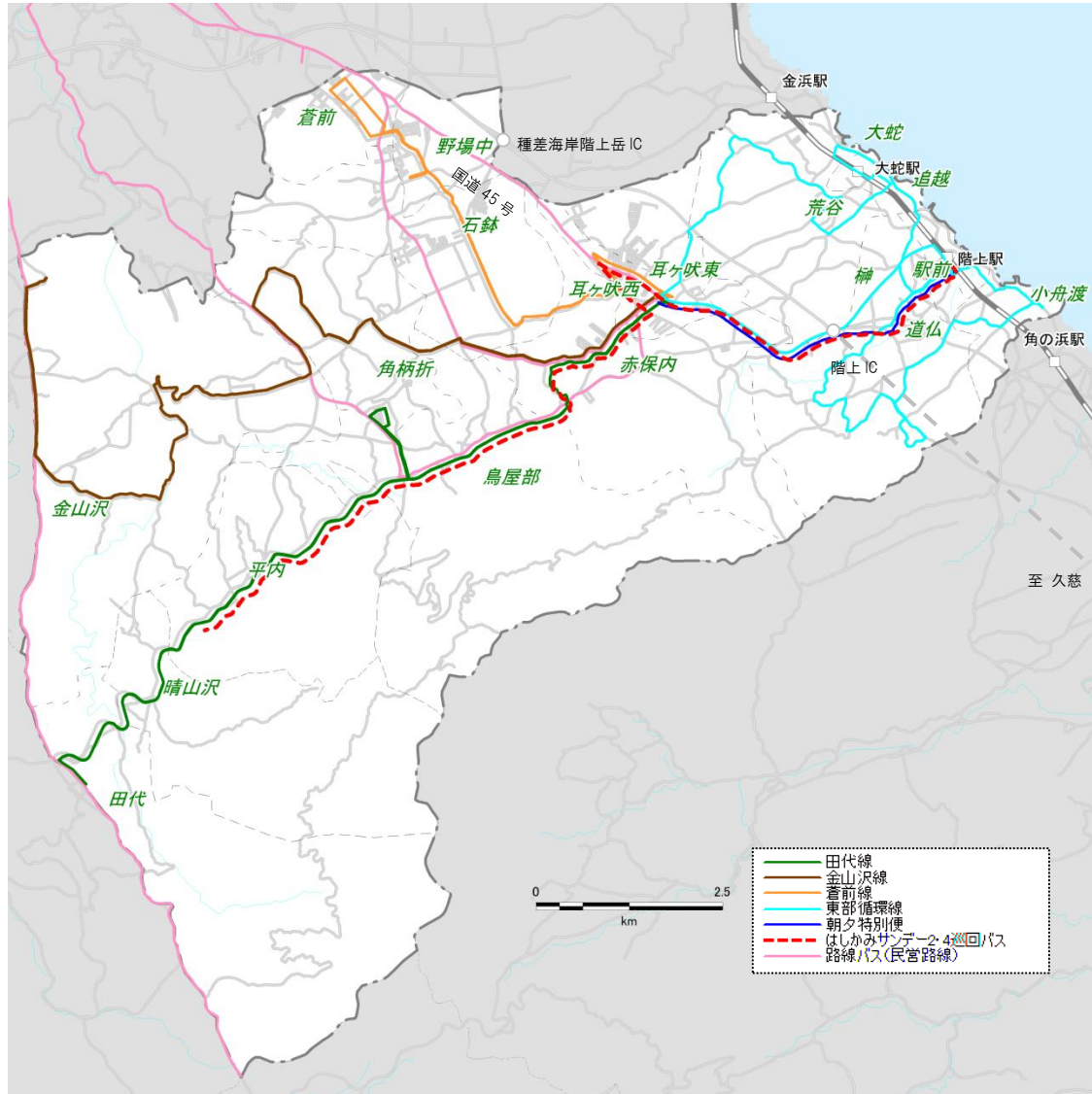
- 八戸・久慈自動車道（延伸整備中）と国道 45 号が広域幹線道路として、隣接する八戸市や洋野町をはじめ広域の地域と本町を結び付けています。
- 八戸市とは、これらの道路に加えて、八戸・階上線、八戸・大野線、名川・階上線、鳥屋部・十日市線の幹線道路計 6 路線で結ばれています。
- 東西に伸びる名川・階上線が山・里・海の町内を結び付けています。



## 2) 公共交通

- 鉄道では、JR八戸線が八戸駅と久慈駅を1日9往復で結び、町内に階上駅、大蛇駅があります。
- バスでは、南部バスが運行する路線バスと、町が運営するコミュニティバス、観光施設を巡回する無料バスを運行しています。

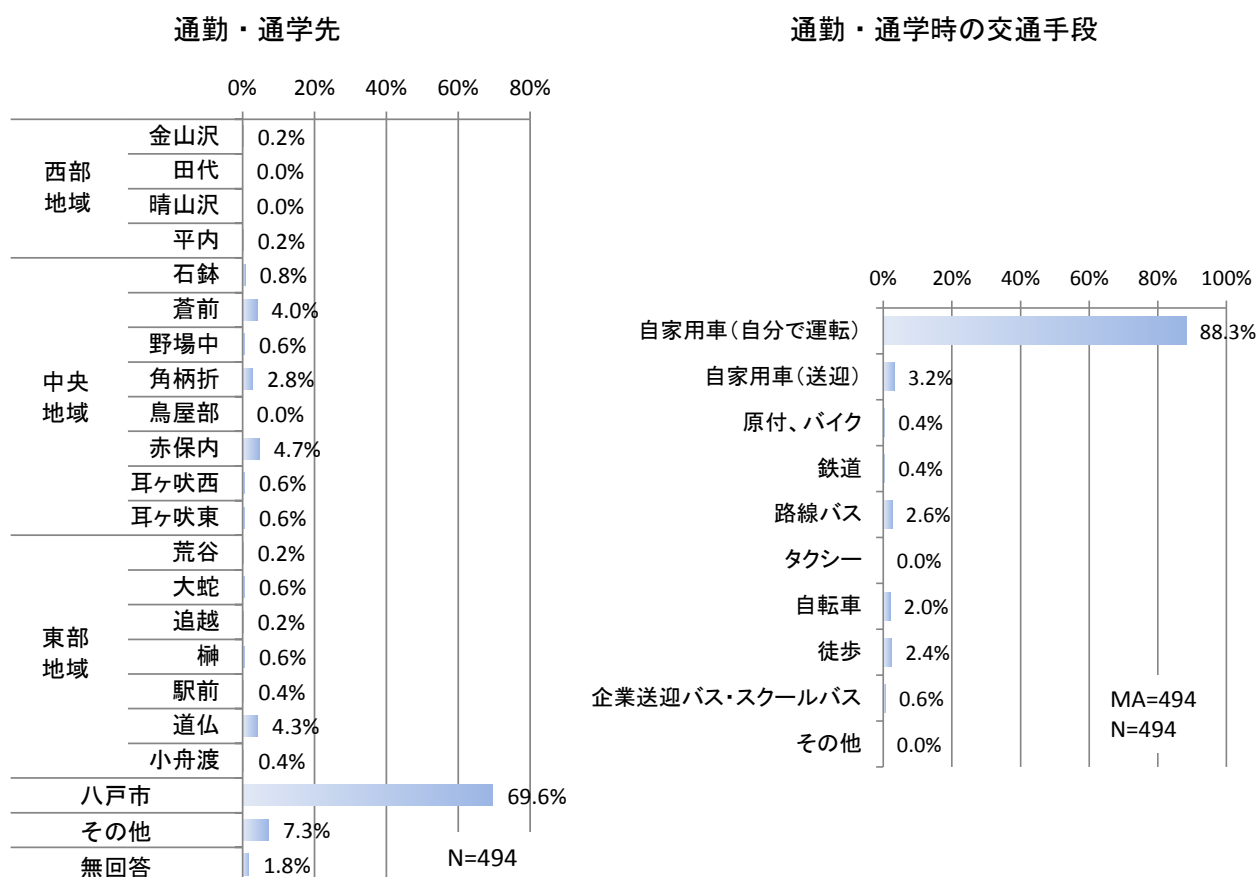
公共交通網



#### (4) 人の動き

##### 1) 通勤・通学の状況

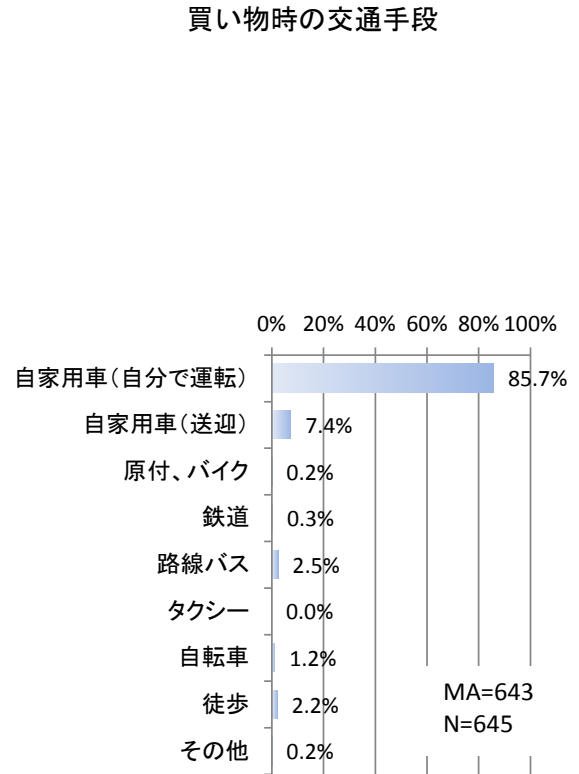
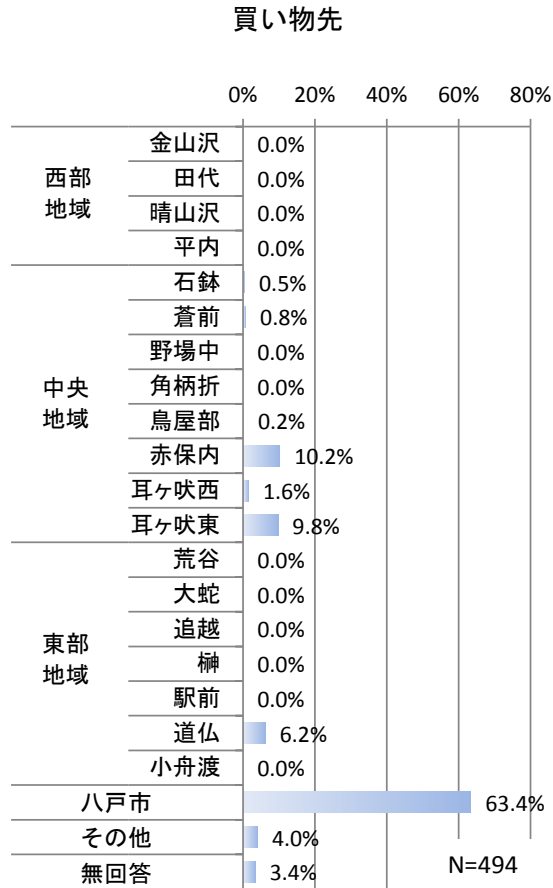
- 行き先の約7割は八戸市で、町内では赤保内、道仏、蒼前、角柄折に約2割となっています。
- 約9割の人は自家用車を用いて移動しており、公共交通（鉄道、路線バス、タクシー）の利用は3%程度にとどまっています。



資料：H27 住民アンケート

## 2) 買い物の状況

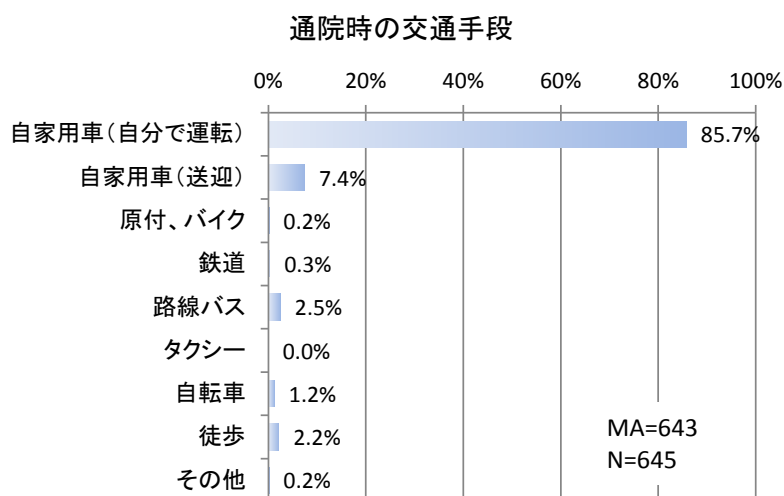
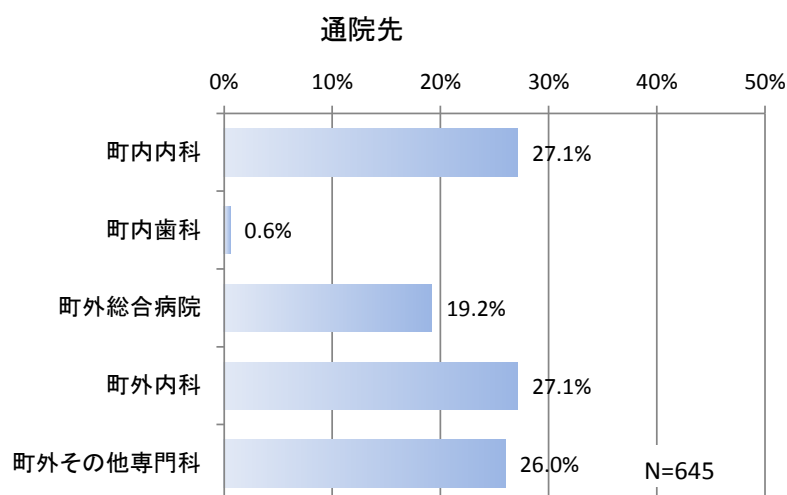
- 行き先の約6割は八戸市で、町内では赤保内、耳ヶ吠東、道仏に約3割となっています。
- 約9割の人は自家用車を用いて移動しており、公共交通（鉄道、路線バス、タクシー）の利用は3%程度にとどまっています。



資料：H27 住民アンケート

### 3) 通院の状況

- 町内の医療機関へ通っている人は約 3 割ですが、八戸市立市民病院など町外の医療機関に通っている人は約 7 割となっています。
- 約 9 割の人は自家用車を用いて移動しており、公共交通の利用（鉄道、路線バス、タクシー）は 3%程度にとどまっています。

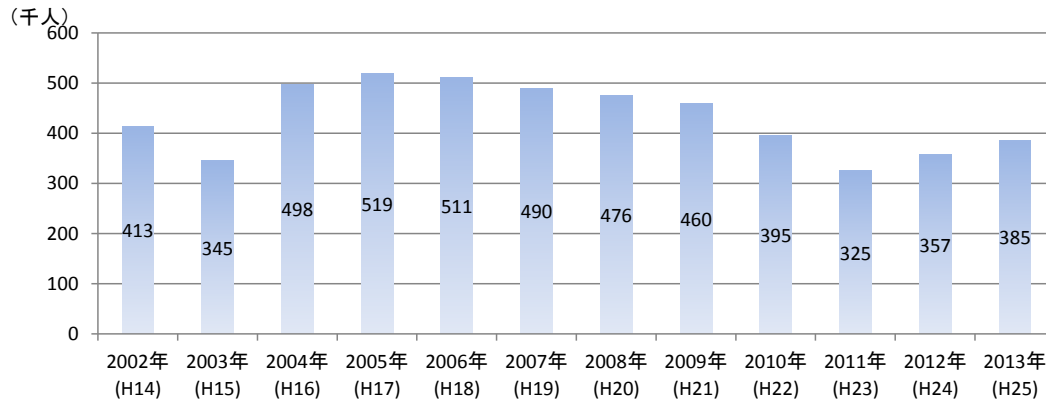


資料：H27 住民アンケート

#### 4) 交流人口の状況

- 近年の観光入込客数は、平成 17 年の約 52 万人をピークに減少しています。
- 東日本大震災の影響もあり、平成 23 年に観光入込客数は約 33 万人まで落ち込んだものの、その後回復しつつあり、平成 25 年には約 39 万人となっています。

観光入込客数



※調査地点は、道の駅はしかみ、階上岳、寺下観音、ゴルフ場（階上町）、階上海岸、わっせ交流センターの 6 地点。  
なお、平成 24 年以前は、わっせ交流センターを除く 5 地点。

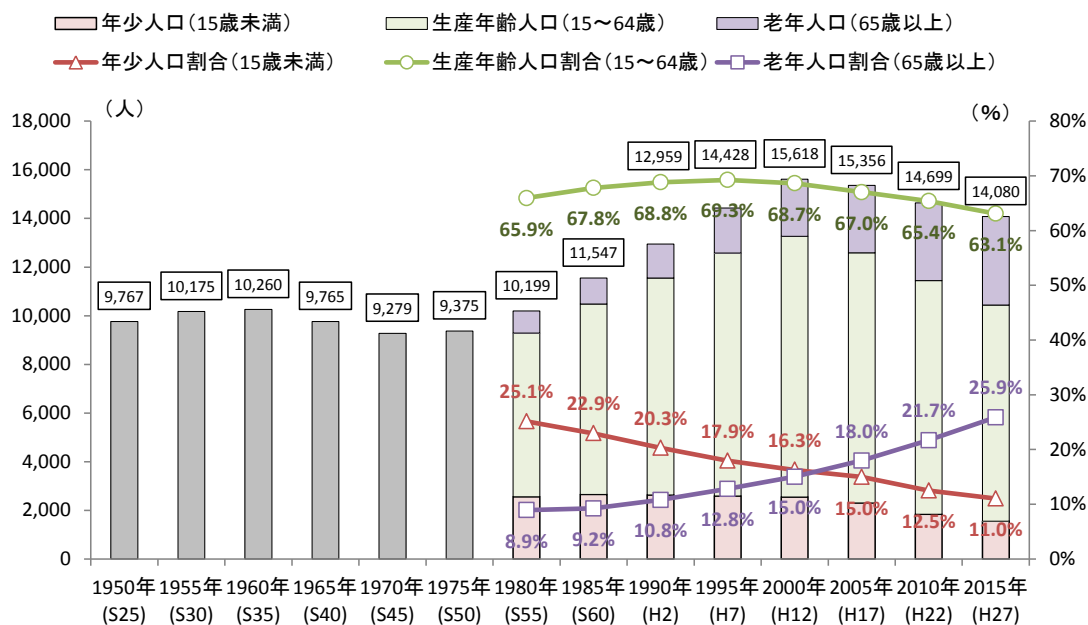
資料：青森県観光入込客統計

## 2-2 ひと

### (1) 人口の推移

- 本町の人口は、平成12年(15,618人)をピークに減少に転じ、平成27年では14,080人と、ピーク時より約1割の減少(-1,538人)となっています。
- 特に、農村地帯の西部地域と漁村地帯の東部地域の地区で少子高齢化が顕著となっています。

人口の推移



行政区別の年少人口及び老年人口の割合

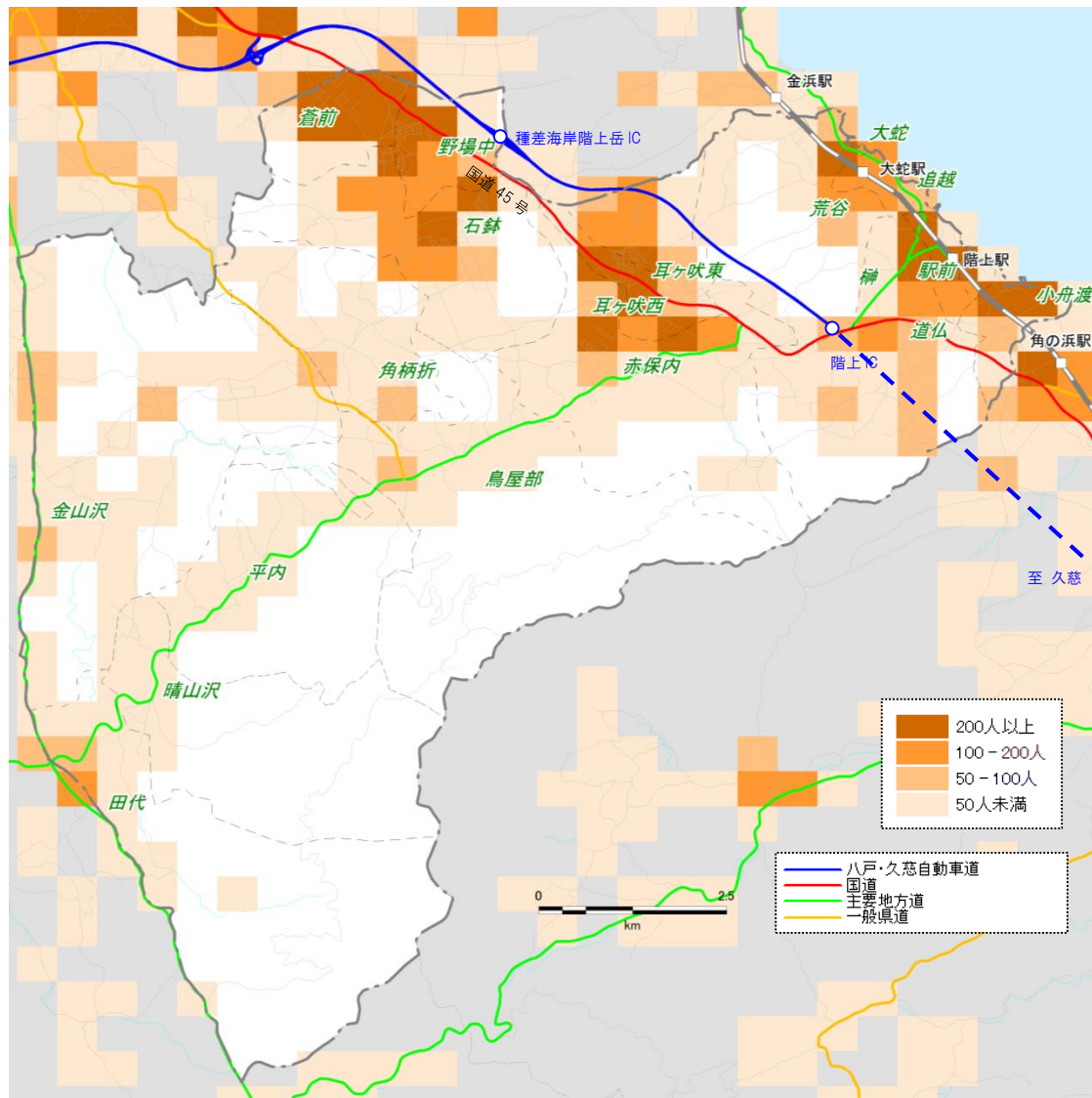
地域	行政区	年少人口割合 (15歳未満)		老年人口割合 (65歳以上)	
		H12	H27	H12	H27
西部地域	金山沢	13.0%	9.8%	26.4%	35.7%
	田代	10.5%	5.9%	30.0%	38.5%
	晴山沢	9.6%	5.6%	34.3%	39.3%
	平内	10.7%	3.3%	33.3%	44.4%
中央地域	石鉢	19.7%	14.3%	13.3%	20.5%
	蒼前	13.3%	12.0%	8.4%	20.9%
	野場中	18.9%	11.1%	11.0%	23.2%
	角柄折	13.8%	7.3%	28.0%	35.8%
	鳥屋部	11.1%	7.3%	26.0%	33.7%
	赤保内	15.2%	8.4%	27.0%	33.6%
	耳ヶ吠西	22.4%	14.6%	11.8%	21.9%
	耳ヶ吠東	21.8%	11.5%	7.3%	20.3%
東部地域	荒谷	18.2%	9.7%	21.5%	28.7%
	大蛇	17.8%	8.9%	17.6%	28.9%
	追越	15.4%	11.5%	18.4%	27.3%
	榊	16.0%	8.9%	13.8%	27.8%
	駅前	13.2%	9.7%	21.1%	35.3%
	道仏	15.6%	10.6%	19.3%	26.4%
	小舟渡	18.2%	9.4%	20.0%	29.2%
階上町全体		16.3%	11.0%	15.0%	25.9%

資料：総務省統計局「国勢調査」、階上町資料、「青森県人口移動統計調査」

## (2) 人口分布

- 隣接する八戸市のベッドタウン化により新興住宅が形成された国道 45 号沿線の中央地域と漁村地帯の東部地域に居住が集中しています。
- 南部の山地部を除く農村地帯の西部地域にも広く薄く人口が張り付いています。

人口分布



※500m メッシュ

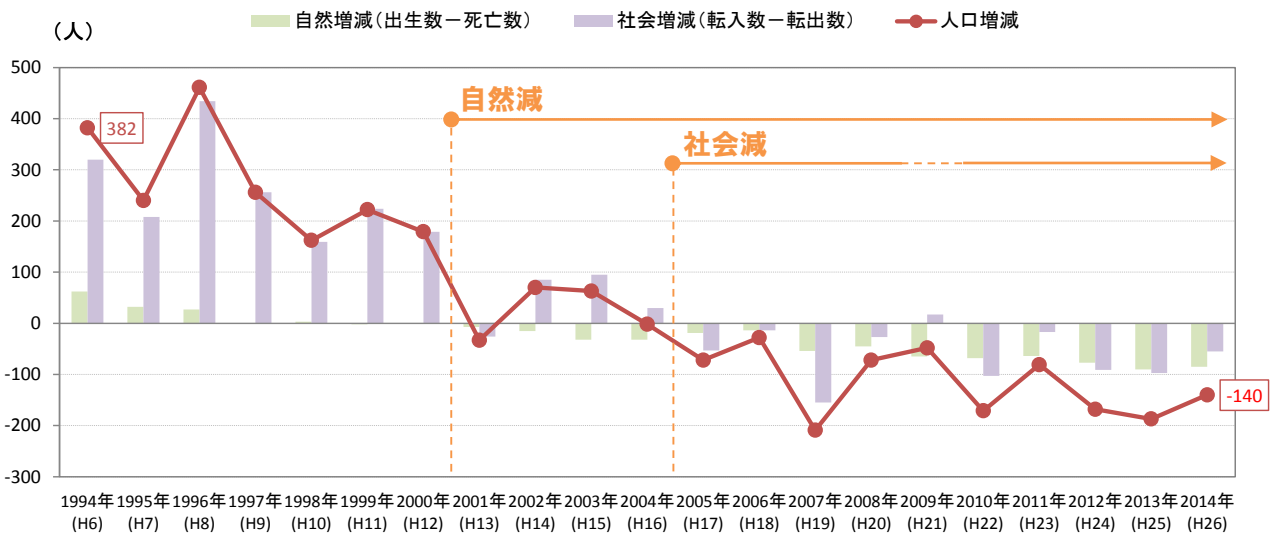
資料：H22 国勢調査



### (3) 人口動態

- 自然増減は平成 13 年からプラスからマイナスへ、社会増減は平成 17 年からプラスからマイナスへ移行しています。
- 平成 17 年からは、自然増減、社会増減ともにマイナスで推移しています。
- 社会増がこれまで本町の人口増加を支えてきましたが、近年の社会減が、本町の総人口の減少に大きな影響を与えていると言えます。

自然増減と社会増減の推移



※自然増減は出生数－死亡数、社会増減は転入数－転出数、その他増減は含めず。

※平成 24 年度からは、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により外国人を含めた人口となる。

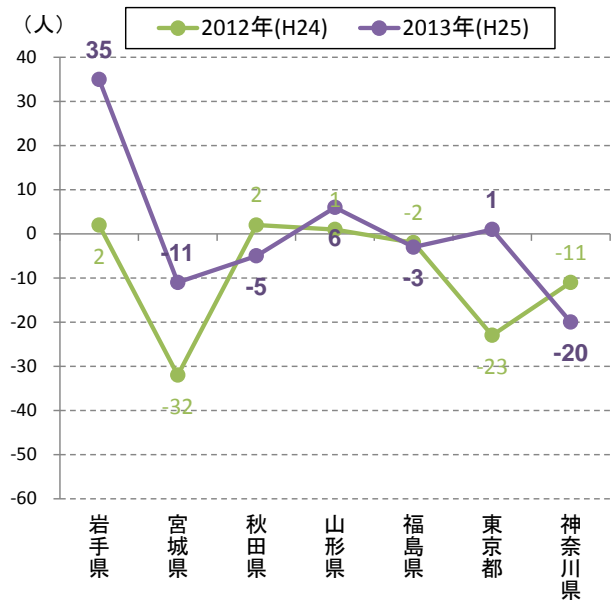
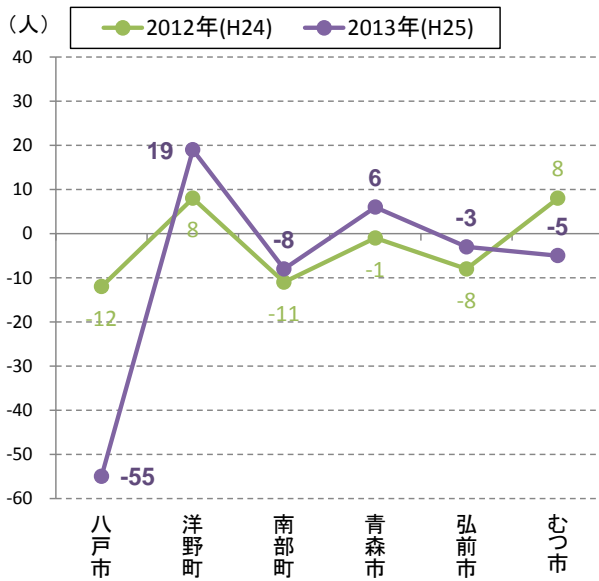
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

- 地域別の移動者を見ると、本町と最も通勤の結び付きの強い八戸市や、南部町等へは転出者が転入者を上回る状態（転出超過）となっています。
- 一方、階上町への通勤者が多い洋野町では、転入者が転出者を上回る状態（転入超過）となっています。
- その他としては、青森市や弘前市など県内主要都市への転出は少ない一方、宮城県や東京都、神奈川県といった東北地域の中心都市や京浜地域への転出が大きい状況です。

階上町の地域別移動者数（主な地域）

< 県内 >

< 県外 >



※岩手県には「洋野町」の数値を含む。

地域	H24			H25			
	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	
県内	八戸市	193	205	-12	193	248	-55
	洋野町	30	22	8	30	11	19
	南部町	4	15	-11	2	10	-8
	青森市	13	14	-1	11	5	6
	弘前市	2	10	-8	2	5	-3
	むつ市	8	0	8	1	6	-5
県外	岩手県	57	55	2	71	36	35
	宮城県	9	41	-32	13	24	-11
	秋田県	5	3	2	6	11	-5
	山形県	3	2	1	7	1	6
	福島県	4	6	-2	3	6	-3
	東京都	27	50	-23	33	32	1
	神奈川県	10	21	-11	6	26	-20

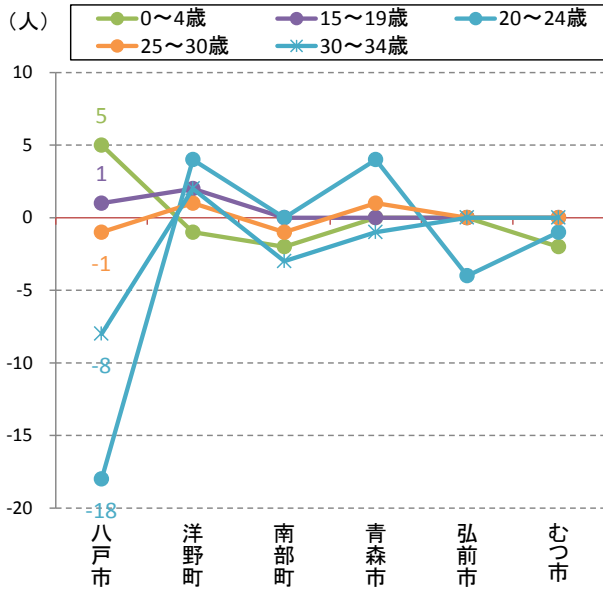
※外国人を含まない。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

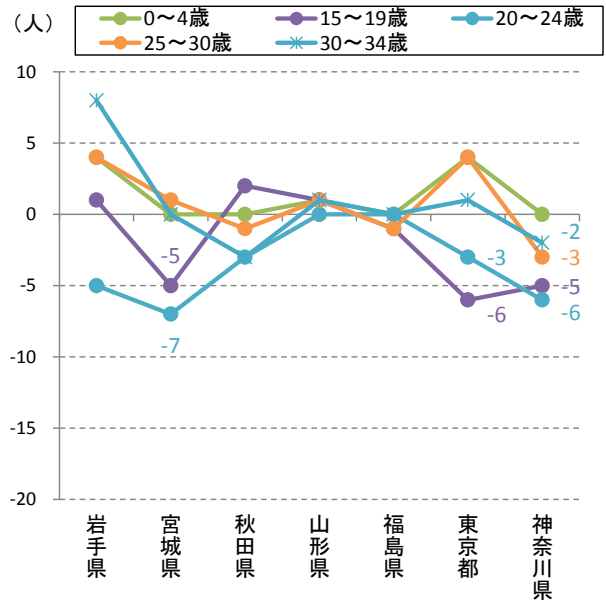
- 年齢階層別にみると、平成 25 年度で最も転入超過が大きい 0～4 歳は、八戸市や県外からの転入が顕著となっています。
- 一方、転出超過となっている 15～34 歳は、生活圈となる八戸市や、宮城県や東京都、神奈川県への転出が顕著となっています。

階上町の年齢別地域別移動者数（主な年齢階層・地域：H25）

< 県内 >



< 県外 >



※岩手県には「洋野町」の数値を含む。

地域	0～4歳			15～19歳			20～24歳			25～30歳			30～34歳			
	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	
県内	八戸市	23	18	5	4	3	1	18	36	-18	38	39	-1	14	22	-8
	洋野町	1	2	-1	2	0	2	6	2	4	5	4	1	4	2	2
	南部町	0	2	-2	0	0	0	2	2	0	0	1	-1	0	3	-3
	青森市	0	0	0	1	1	0	5	1	4	1	0	1	0	1	-1
	弘前市	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	1	1	0	0	0	0
	むつ市	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
県外	岩手県	7	3	4	6	5	1	8	13	-5	10	6	4	10	2	8
	宮城県	1	1	0	0	5	-5	4	11	-7	1	0	1	2	2	0
	秋田県	0	0	0	3	1	2	1	4	-3	0	1	-1	0	3	-3
	山形県	1	0	1	2	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	福島県	0	0	0	0	1	-1	2	2	0	0	1	-1	0	0	0
	東京都	4	0	4	1	7	-6	11	14	-3	7	3	4	3	2	1
	神奈川県	0	0	0	2	7	-5	1	7	-6	0	3	-3	1	3	-2

※外国人を含まない。

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

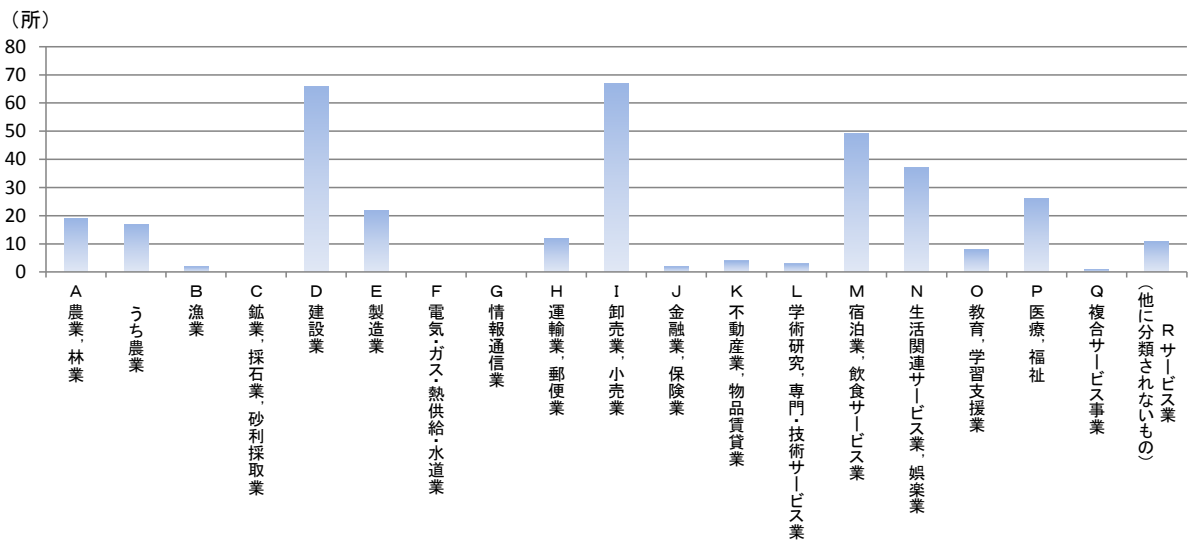
## 2-3 しごと

### (1) 産業就業構造

#### 1) 事業所数・就業者数

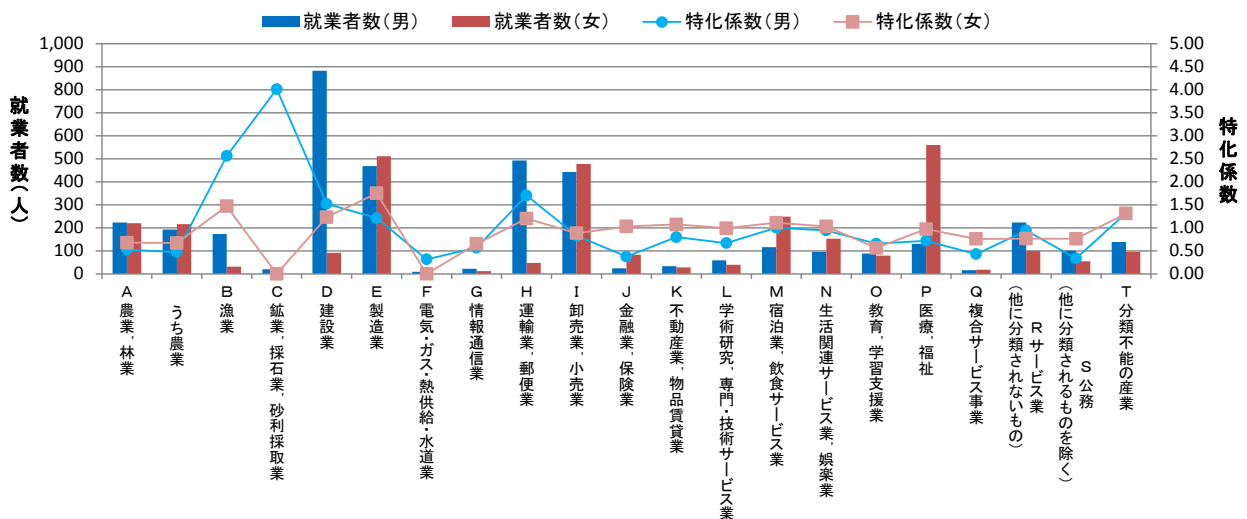
- 本町の基幹産業は農業と漁業ですが、事業所としては、卸売業・小売業、建設業、宿泊業・飲食サービス業が多い状況です。
- 就業者は建設業、製造業、卸売業・小売業が多く、県の産業別就業割合に比べて、漁業、鉱業・砕石業・砂利採取業への就業者が多い状況です。

産業大分類別事業所数



資料：H24 経済センサス

産業大分類別就業者数

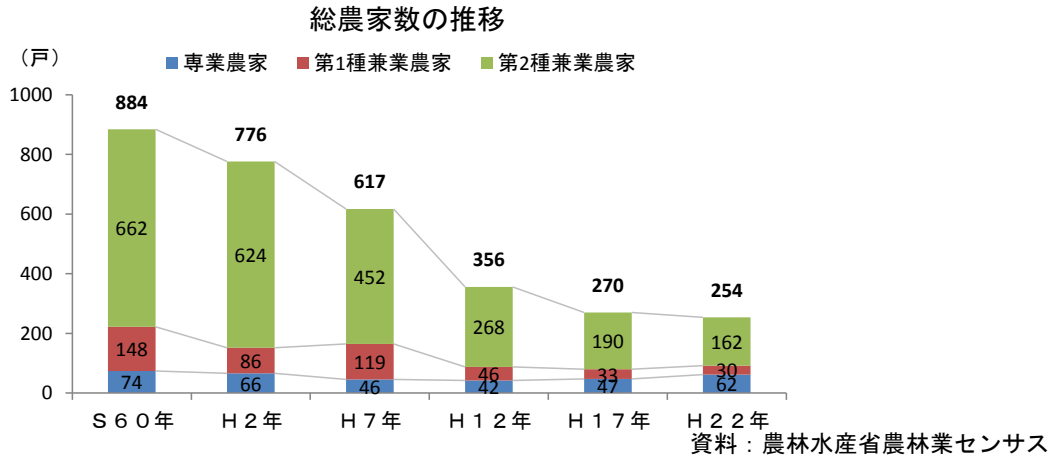


※特化係数とは、階上町における産業別就業者比率÷青森県における産業別就業比率のこと。

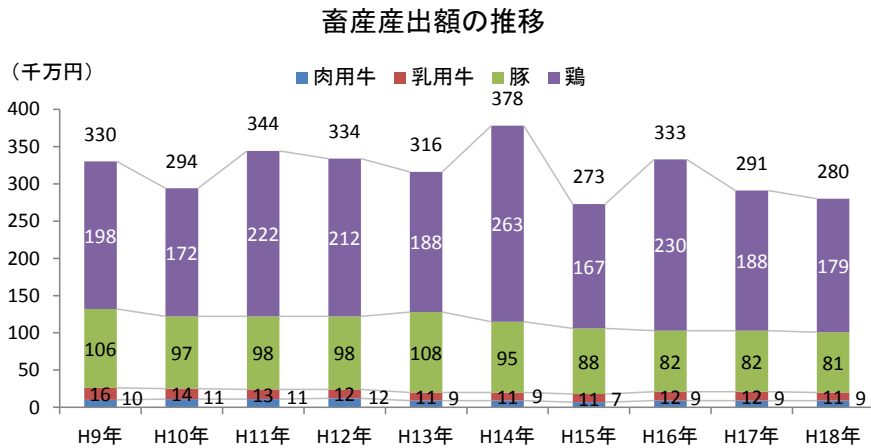
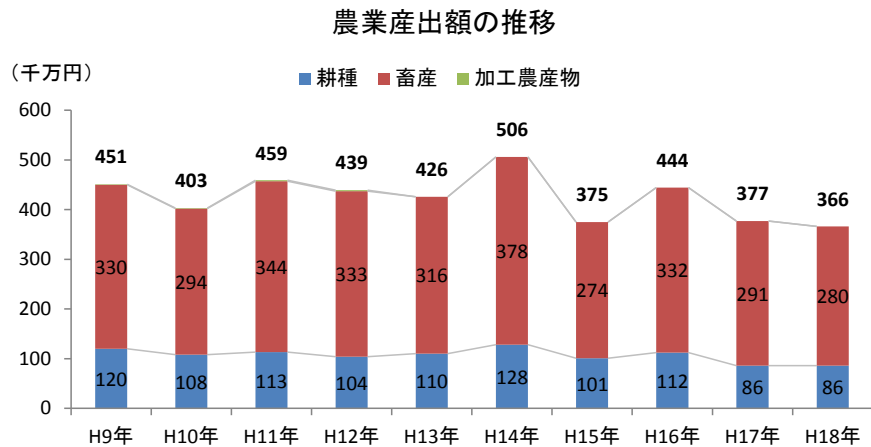
資料：H24 経済センサス

## 2) 農業

- 農家の戸数は減少傾向にあり、特に第2種兼業農家は激減しています。
- 農業生産額は、年によってばらつきがあるものの、全体の傾向としては、畜産が全体の7割以上を占めており、その内、養鶏業が6割以上、養豚業が3割以上を占めています。



(参考)

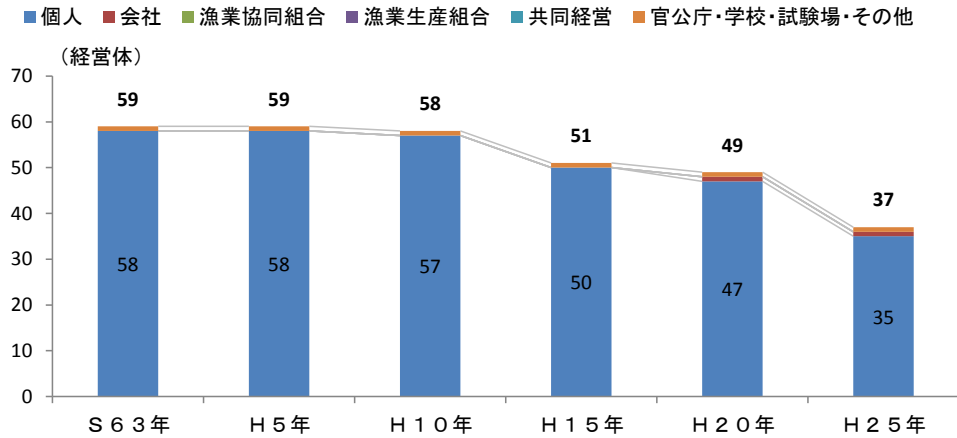


※市町村別のデータはH18年まで、H19年以降は都道府県単位のみ。  
資料：農林水産省生産農業所得統計

### 3) 漁業

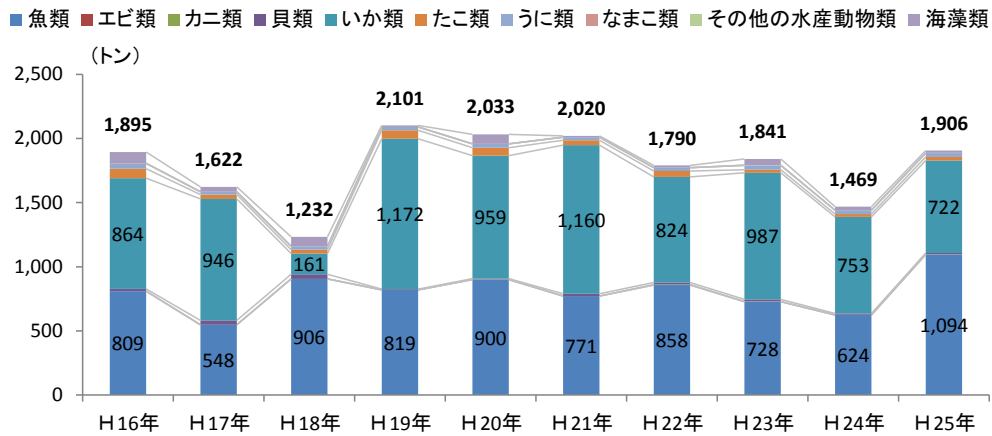
- 漁業経営体については、そのほとんどが個人であり、減少傾向が続いています。
- 本町は、いか類と魚類の水揚げが豊富であり、海面漁業水揚げ高は、東日本大震災等の影響により平成 24 年に大きく減少しているものの、概ね 2 千トンで推移しています。

漁業経営体数の推移



資料：農林水産省漁業センサス

海面漁業水揚げ高の推移



資料：農林水産省漁業・養殖生産統計

## (2) 求人状況

●町内の企業について、平成26年の月間有効求職者数(①)が3,399人で、有効求人倍率(⑤)は0.37倍となっています。

### 求人倍率

			H25	H26
全数	所在地別・事業所	① 月間有効求職者数 (人)	2,731	3,399
		② 新規求職者申込件数 (件)	711	882
		③ 月間有効求人数 (人)	1,633	1,273
		④ 新規求人数 (人)	636	528
		⑤ 有効求人倍率(③/①) (倍)	0.60	0.37
	就業地別	⑥ 月間有効求人数 (人)	133	1,392
		⑦ 新規求人数 (人)	51	566
		⑧ 有効求人倍率(⑥/①) (倍)	0.05	0.41
		⑨ 就職件数 (件)	189	198
常用	所在地別・事業所	⑩ 月間有効求職者数 (人)	2,728	3,393
		⑪ 新規求職者申込件数 (件)	710	880
		⑫ 月間有効求人数 (人)	1,383	1,225
		⑬ 新規求人数 (人)	547	507
		⑭ 有効求人倍率(⑫/⑩) (倍)	0.51	0.38
	就業地別	⑮ 月間有効求人数 (人)	121	1,326
		⑯ 新規求人数 (人)	47	538
		⑰ 有効求人倍率(⑮/⑩) (倍)	0.04	0.39
		⑱ 就職件数 (件)	173	190

※「雇用者」は雇用期間によって「常用」と「臨時・季節」の二つに区分され、「常用」と「臨時・季節」を合わせて「全数」と呼ばれる。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない仕事、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事(季節労働を除く。)をする者、

「新規求人」とはその月に新たに受け付けた求人、「月間有効求人」とは前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人の合計を言う。

「新規求職申込」とは、その月に新たに受け付けた求職申込みを、「月間有効求職」とは、前月から繰り越して引き続き求職しているものと新規求職申込の合計である。

新規求人倍率とは「新規求人数÷新規求職申込件数」で、月間有効求人倍率は「月間有効求人数÷月間有効求職者数」で示される。

資料：厚生労働省青森労働局

### 3. 地域課題

地域の特性を踏まえ、本町における地方創生の課題を以下に示します。

地方創生に関わる地域の特性	まち	ひと	しごと
	<ul style="list-style-type: none"> <li>山・里・海の豊かな自然とその環境の中での豊かな暮らしと不便な暮らし</li> <li>通勤・通学・買い物・通院の八戸市への依存</li> <li>総合病院や高等教育機関がないなど不便</li> <li>生活での自家用車への依存</li> <li>コミュニティバスを運行しているが公共交通が不便と感じている町民</li> <li>登山や自然を生かしたレクリエーション、道の駅へ町外から人が来訪</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>著しい人口減少、少子高齢化（特に中山間地域の現象が著しい）</li> <li>自然動態、社会動態とも減少</li> <li>若者の転出超過、50歳代の転入超過</li> <li>転出先は、八戸市、宮城県、首都圏</li> <li>東京から一定の転入あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林畜水産の地域産業は業績低迷</li> <li>建設業、製造業、運輸業への就業者が多く、農林畜水産の就業者は減少傾向で、後継者不足</li> <li>八戸市内の事業所への就業者が多い</li> <li>比較的就業環境を改善しにくい自営業や中小企業が多い</li> <li>高校・大学卒業者数に対して地元企業の求人が少ない</li> </ul>



地方創生の地域課題	課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>地域産業である農林畜水産業の発展と職場イメージの向上が必要</u> 町民の所得向上を図るため、基幹産業である農林畜水産業を発展させることが必要である。先入観で抱かれる悪い職場イメージを払しょくし、職場環境の向上が必要である。</li> <li>●<u>若者の流出を抑制し、移住者を惹きつける魅力的な就業先や生活の場が必要</u> 大学入学や就職の時期に町外へ流出する若者が多く、町民の定住を図るために、若者の流出を抑制するとともに、町外からの新たな移住を図るため、魅力的な就職先や生活の場が必要である。</li> <li>●<u>「ひと」と「ひと」、「ひと」と「しごと」を結び付ける仕組みが必要</u> 地域産業を生かして「ひと」を呼び込み、生産拡大で「しごと」に繋げる仕組みなど、町民のコミュニティの醸成を図るための町民同士や町民と町外の「ひと」の結び付きや、産業と人材のマッチングを図るための「ひと」と「しごと」の結び付きが必要である。</li> <li>●<u>女性が安心して出産し、子育てしながら活躍できる地域社会が必要</u> 安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、希望する人は安心して子育てしながら働き続けられる仕組みが必要である。</li> <li>●<u>健康に住み続け、高齢者が活躍する地域社会が必要</u> いつまでも、誰もが健康に生き生きと生活できる地域社会が必要である。</li> <li>●<u>豊かな自然環境や地域資源を生かした町民が誇れるまちづくりが必要</u> 豊かな暮らしのために、海・里・山の豊かな自然を生かしたまちづくりが必要である。</li> <li>●<u>生活の不便さに対して、都市的サービスを楽しみ、日常生活の利便性を向上させる仕組みが必要</u> 日常生活において八戸市との連携は非常に重要であり、都市的サービスを楽しむことによる生活利便性の向上が必要である。</li> <li>●<u>地域内、地域間での生活を支える公共交通の利便性の向上が必要</u> 活力ある日常生活を送れる地域公共交通の実現が必要である。</li> </ul>



## 4. 上位関連計画

---

### 4-1 第4次階上町総合振興計画 後期計画（平成27年度～平成31年度）

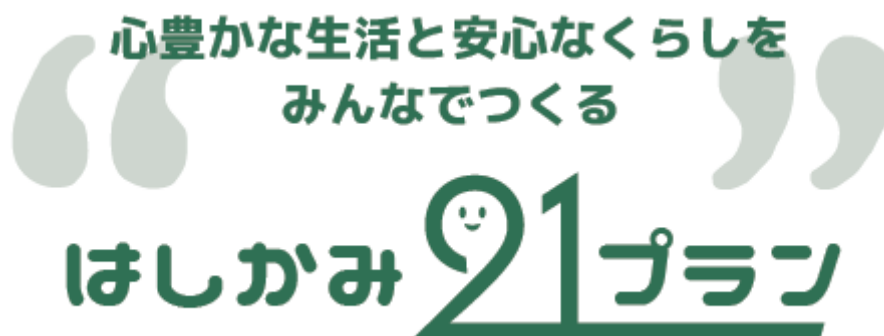
---

「第4次階上町総合振興計画 後期計画」では、人口減少や少子高齢化、高度情報化社会、地方分権、広域連携、環境問題などの時代の潮流を受け、まちづくりの重点課題として以下を挙げています。

1. 自然や景観と調和したまちづくり
2. 都市的基盤の整備
3. 産業の活性化
4. 健康・福祉のまちづくり
5. 協働のまちづくり
6. 健全な財政運営
7. 定住促進への取り組み
8. 防災・減災への取り組み

本町では、「ゆめ みらい 心ときめく ふるさとづくり」を基本理念に、未来を担う子ども達が夢と希望と自信を持って成長できる地域社会の実現のため、“住んでいて良かった、これからも住み続けたいと実感できるまち”の実現を目指しています。

本町が目指す将来像を次のように掲げ、この実現に向けて積極的な施策展開を図っていくこととしています。



## 5. 基本目標

### 5-1 基本理念

本町の総合戦略の遂行にあたって、基本理念を以下に掲げます。

#### 生涯しあわせに暮らせる“階上ライフスタイル”の実現

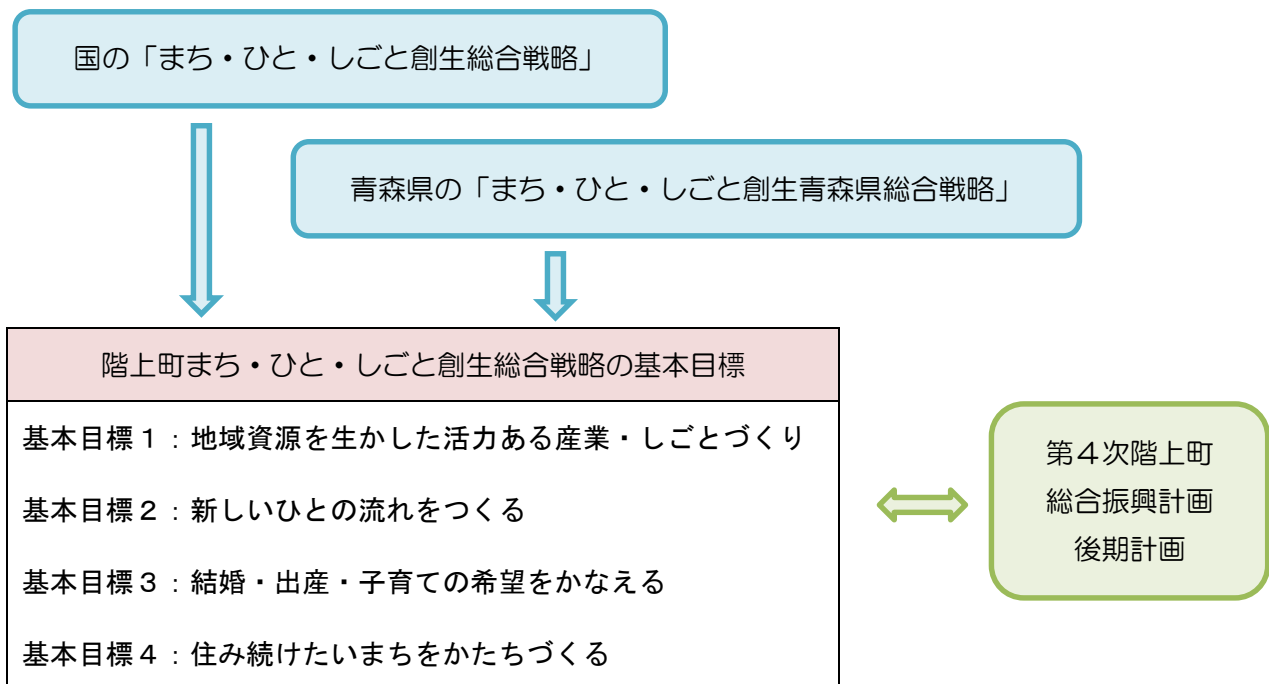
子どもたちは健やかに育ち、若者はワークライフバランスを保ちつつ生き生きと働き・活躍し、女性は安心して出産・子育てができ、高齢者は健康に暮らし続けられ、家族との幸せな暮らしを実感できる社会の実現に向け、山・里・海の豊かな自然や恵みを生かしつつ、住民が豊かな時を過ごしながら、人生を楽しみ、生活の質を高められるライフスタイルを提供するまちづくりを進めます。

既存のまちの機能は維持・強化しつつ、高次の都市的生活サービスや就業・医療では八戸市と連携した「まちづくり」、農林畜水産業はじめ既存産業の維持・発展と地域循環型の新たなビジネスによる「しごとづくり」、子育て環境整備や学校教育と生涯教育の充実による「ひとづくり」、自然を生かしたアウトドアな生活と観光、日々住民や移住者が集う交流拠点の機能強化などによる「交流づくり」に戦略的に取り組みます。

都市にはない、スローで、生き生きと暮らせる階上ライフスタイルをプロモーションし、若者の定住、U I ターンの促進を進めます。

### 5-2 基本目標

国及び青森県の「総合戦略」を勘案しつつ、「第4次階上町総合振興計画 後期計画」との整合性を図り、4つの基本目標を設定します。



## 6. 基本目標ごとの具体的な施策

4つの基本目標の実現に向けて、施策の基本的方向及び具体的な施策を展開していきます。

基本目標	施策の基本的方向	施策
基本目標1 地域資源を生かした 活力ある産業・しごとづくり	①地域資源を生かした既存産業と、新たな「しごと」によるライフスタイルの実現 ②「ひと」と「しごと」のマッチングによる働き続けられるライフスタイルの実現 ③女性や高齢者が働きやすいライフスタイルの実現	施策1：観光施設の活用による消費の拡大 施策2：起業支援 施策3：産業の担い手の確保 施策4：女性や高齢者が生き生きと働ける環境の整備
基本目標2 新しいひとの流れをつくる	④山・里・海のフィールドを生かしたライフスタイルの実現 ⑤「山・里・海」の「ひと・もの・こと」を生かしたライフスタイルの実現 ⑥移住・U I ターンを促進するライフスタイルの実現	施策5：観光客へのおもてなし環境の整備 施策6：地域資源の再認識 施策7：移住・U I ターンの促進 施策8：結婚・出産・子育てに対する意識啓発 施策9：安心して産み育てられる環境の整備
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	⑦家族との豊かな暮らしを実感できるライフスタイルの実現 ⑧安心して子どもを産み育てられるライフスタイルの実現	施策10：教育環境の充実 施策11：自然の中で学ぶプログラムの推進 施策12：公共交通の充実
基本目標4 住み続けたいまちをかたちづくる	⑨公共交通の強化によるライフスタイルの実現 ⑩安心して住み続けられるライフスタイルの実現	施策13：健康づくりの推進 施策14：安全・安心なまちづくり 施策15：広域連携の推進

## 6-1 基本目標 1 : 地域資源を生かした活力ある産業・しごとづくり

人口流出に歯止めをかけるために、生活を送る上での基盤となる「しごと」づくりが最重要課題となることを踏まえ、本町における地域産業を最大限に生かすとともに、起業の促進を図るなど、多様な就業機会の創出を目指します。

【数値目標：平成 32 年】

町内総生産額：28,000 百万円/年（平成 24 年：27,292 百万円/年）

### ①地域資源を生かした既存産業と、新たな「しごと」によるライフスタイルの実現

施策 1：観光施設の活用による消費の拡大

道の駅はしかみやフォレストピア階上、わっせ交流センター、(仮称)ハマの駅等を活用し、消費の拡大を図ります。

施策 2：起業支援

多種多様な働き方に対応するため、国や県と連携し、町内での起業を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・観光施設の合計売上額：300 百万円/年（平成 26 年：241 百万円/年）
- ・起業件数：3 件（平成 26 年：実績なし）

### ②「ひと」と「しごと」のマッチングによる働き続けられるライフスタイルの実現

施策 3：漁業の担い手の確保

漁業関係者と連携のもとで、後継者・担い手のマッチングを支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・新規漁業就業者数：3 件（平成 26 年：実績なし）

### ③女性や高齢者が働きやすいライフスタイルの実現

施策 4：女性や高齢者が生き生きと働ける環境の整備

女性や高齢者も生き生きと働くことができる環境の整備に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・子育てサポート認定企業数：3 件（平成 26 年：実績なし）
- ・いきいきシルバーバンク登録者数：60 人（平成 26 年：27 人）

## 6-2 基本目標2：新しいひとの流れをつくる

社会動態の改善を図るため、就業機会の創出とあわせ、人材の地元定着や東京圏などからの移住の促進に向けた取組が求められます。また、「まち」の活力創出を図るため、地域資源を活用し、交流人口の拡大を目指します。

【数値目標：平成32年】

観光入込客数：390千人/年（平成25年：385千人/年）

### ④山・里・海のフィールドを生かしたライフスタイルの実現

施策5：観光客へのおもてなし環境の支援

農業や漁業の楽しさを体験してもらおうグリーンツーリズムやブルーツーリズムを推進するとともに、農山漁村滞在型余暇活動のための支援をします。

【重要業績評価指標（KPI）】

・民泊者数：70人/年（平成26年：53人/年）

### ⑤「山・里・海」の「ひと・もの・こと」を生かしたライフスタイルの実現

施策6：地域資源の再認識

普段生活している中では気づかないまちの良さや特徴を見直すため、まちの中を歩きながら地域の資源や自分たちの幸せを再認識する「まちあるき」に取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

・まちあるきガイド数：14人（平成26年：10人）

・まちあるき参加者数：50人/年（平成26年：実績なし）

### ⑥移住・U I ターンを促進するライフスタイルの実現

施策7：移住・U I ターンの促進

移住・U I ターン向けに情報提供や相談サポートを実施し、首都圏からの移住や地方や首都圏の大学に進学した学生のU I ターンを促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

・移住者及びU I ターン者数：3人（平成26年：実績なし）

### 6-3 基本目標 3 : 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

自然動態の改善を図るために、就業機会の創出とあわせ、若い世代が安心して家庭を持ち、子どもを産み育てられる環境整備を目指します。

【数値目標：平成 32 年】

結婚意向の割合：70.0%（平成 27 年：64.5%）

合計特殊出生率：1.60（平成 24 年：1.34）

#### ⑦家族との豊かな暮らしを実感できるライフスタイルの実現

施策 8：結婚・出産・子育てに対する意識啓発

結婚・出産の希望をかなえるため、男女の出会いの場を創出します。

【重要業績評価指標（KPI）】

・婚姻件数：70 件/年（平成 26 年：67 件/年）

#### ⑧安心して子どもを産み育てられるライフスタイルの実現

施策 9：安心して産み育てられる環境の整備

出産に対して、産前・産後のサポートによる安心して産める環境に取り組めます。

施策 10：教育環境の充実

小中学校において学習の高度化や学生生活の充実、心身の成長などを図るため、教育環境の充実に取り組めます。

施策 11：自然の中で学ぶプログラムの推進

自然豊かな本町の特色を生かし、自然体験を通じた環境教育を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

・出生数：現状維持（平成 26 年：81 人/年）

・全国学力・学習状況調査正答率：国語 A79.4%、国語 B51.0%、数学 A67.4%、数学 B59.8%  
（平成 26 年：国語 A77.9%、国語 B45.3%、数学 A66.1%、数学 B56.5%）

・海の学校参加者数：100 人/年（平成 26 年：47 人/年）

## 6-4 基本目標 4 : 住み続けたいまちをかたちづくる

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活力創出を図るため、町民が安心して住み続けられるまちづくりを目指します。

【数値目標：平成 32 年】

住みやすさ：50.0%（平成 27 年：40.9%）

住み続けたい意向の割合：50.0%（平成 27 年：46.0%）

平均寿命：男性 78.0 歳、女性 85.0 歳（平成 22 年：男性 77.4 歳、女性 84.2 歳）

### ⑨公共交通の強化によるライフスタイルの実現

施策 1 2：公共交通の充実

事業者との連携のもと、町民の移動ニーズにあった路線バスやコミュニティバス等の利便性の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

・コミュニティバスの有料利用者数：20,000 人/年（平成 26 年：19,343 人/年）

### ⑩安心して住み続けられるライフスタイルの実現

施策 1 3：健康づくりの推進

「自分たちの健康は自分たちで守り育てる」を基本に、町民が健康づくりや生活習慣病予防に積極的に取り組むことができる環境の整備を進めます。

施策 1 4：安全・安心なまちづくりの推進

自助・共助のもと、住民活動による災害に強いまちづくりを進めます。

施策 1 5：広域連携の推進

関係市町村と相互に連携・協力し、本町の課題と圏域全体の活性化に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

・特定健診受診率：40.0%（平成 26 年：32.2%）

・胃がん検診受診率：30.0%（平成 26 年：18.4%）

・大腸がん検診受診率：30.0%（平成 26 年：20.7%）

・消防団団員数：170 人（平成 26 年：155 人）

・地域防災リーダー数：19 人（平成 26 年：実績なし）

・八戸圏域定住自立圏（連携中枢都市圏）における連携事業数：33 事業

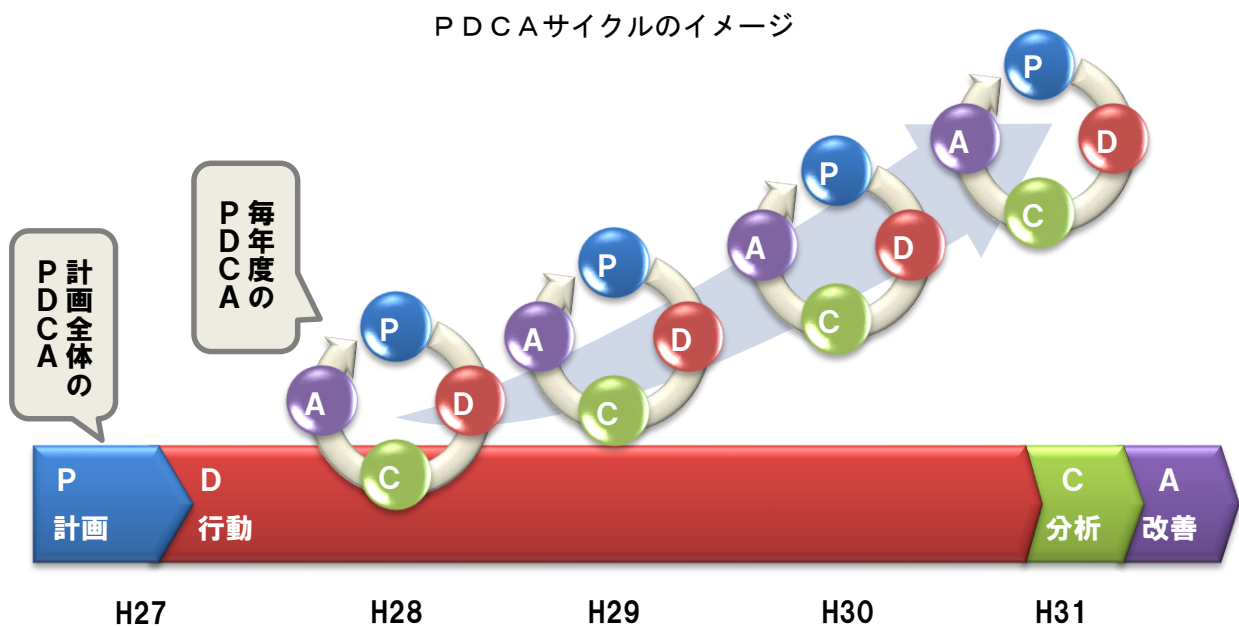
（平成 26 年：30 事業）

## 7. 総合戦略の評価手法

### 7-1 PDCAサイクル

目標達成に向けて、施策を着実かつ円滑に推進するためにPDCAサイクルを構築します。

PDCAサイクルでは、まず目標を設定してそれを達成するための行動計画を作成（Plan）し、策定した計画に沿って行動（Do）、行動した結果と当初の目標を比較し、問題点の洗い出しや成功・失敗の要因を分析（Check）した結果を踏まえ、分析結果を受けてプロセスや計画の改善、実施体制の見直しなどの処置（Act）を行なうことで一連のサイクルとなります。この一連の流れを踏まえ、再び次のサイクルに反映していきます。



### 7-2 評価方法

評価時期は、原則、総合戦略の計画の最終年度となる平成31年度とします。ただし、社会情勢等の変化を踏まえ、必要に応じて計画期間中に評価を実施します。

評価にあたっては、施策・事業の実施状況を確認した上で、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を計測するとともに、定性的な効果を検証します。

なお、効果検証に際して、その妥当性・客観性を担保するため、第三者機関などを活用します。



